

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

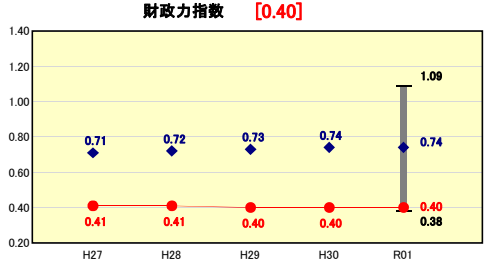
人口	53,330	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	52,704	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	690.68	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	39,729,704	千円	将来負担比率	54.6	%
歳出総額	39,137,748	千円	市町村類型	H27 II-3 H28 II-3 H29 II-3	
実質収支	599,956	千円	(年度毎)	H30 II-3 R01 II-3	
標準財政規模	20,122,714	千円			
地方債現在高	51,769,036	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

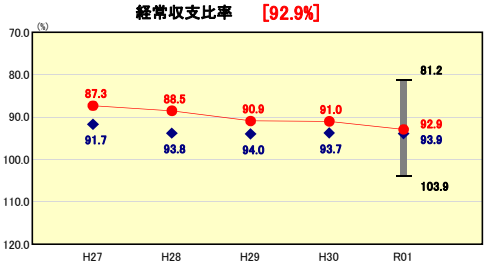
類似団体内順位 84/86 全国平均 0.51 島根県平均 0.25



**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(元年度末36.92%)の影響等により所得の減少等が続く中、類似団体内平均値を0.34下回る0.40となっている。今後も行財政改革実施計画や中期財政計画に沿った行財政改革の着実な実行に努めることにより、財政の健全化を図る。

## 財政構造の弾力性

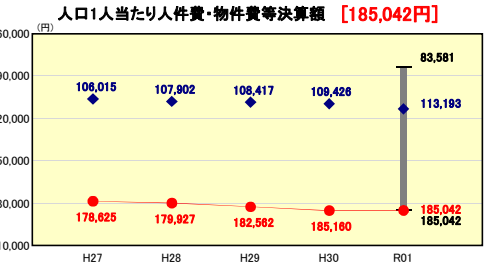
類似団体内順位 29/86 全国平均 93.6 島根県平均 91.3



**経常収支比率の分析欄**  
 公債費に係る比率が引き続き高水準にあるため、高利の地方債の繰上償還等により公債費の圧縮に努めてきた。経常経費については、19,242百万円となり、平成30年度から175百万円の増加となった。  
 経常一般財源等歳入については、地方税収入が増加(125百万円)したものの、臨時財政対策債が大きく減少(△250百万円)したため、平成30年度に比べ減少となった。(前年度比:△237百万円)  
 その結果、経常収支比率は92.9%と対前年度比で1.9悪化した。類似団体平均との比較においては1.0%下回る結果となった。今後は合併算定替の縮減による地方交付税の減少等により、経常収支比率は引き続き悪化すると見込まれる。

## 人件費・物件費等の状況

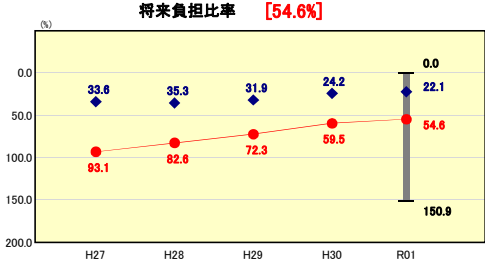
類似団体内順位 86/86 全国平均 135,880 島根県平均 170,348



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費、物件費、維持補修費ともに類似団体内平均値を上回る状況となっている。人件費については、給与水準(ラスパイレス指数)は類似団体内平均値を下回っているものの、人口千人当たり職員数は類似団体内平均値を大きく上回っており、数値を押し上げる要因となっているが、引き続き「定員適正化計画」に従い定員の適正化を図っていくため、削減の見込みである。また、物件費については、行財政改革実施計画に従い、年2%の削減を行う方針としている。

## 将来負担の状況

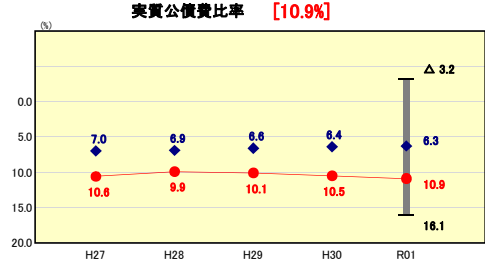
類似団体内順位 61/86 全国平均 27.4 島根県平均 107.4



**将来負担比率の分析欄**  
 地方債残高は、簡易水道事業の水道事業会計への統合のタイミングで旧簡易水道事業での投資事業が一区切りしたことや、繰上償還の実施により平成30年度に比べ地方債の残高が減少した。公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出を繰上償還したことにより債務負担行為額支出予定額が23年度以降はほぼゼロとなり、また、過疎債、合併特例債等交付税算入の大きい起債を中心としているため、基準財政需要額算入見込額が増となり、将来負担比率は平成30年度に比べ4.9改善し、54.6%となった。今後は、分子は基本的には現行の水準を維持かやや上回るようになるが、増に見合った算入公債費等の充当可能財源の確保により、比率の現行水準維持に努める。

## 公債費負担の状況

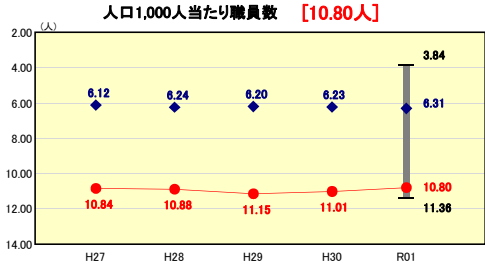
類似団体内順位 75/86 全国平均 5.8 島根県平均 12.7



**実質公債費比率の分析欄**  
 公債費負担のピークであった17年度(単年度:25.7%)、18年度(単年度:26.0%)以降は、公債費及び公債費に準ずる債務負担行為の繰上償還を実施(平成18年度から令和元年度までの14か年度にて実施)した。令和元年度の単年度数値は増加となり、3か年度平均数値は平成30年度に比べ0.4悪化した。今後は、平成27年度までに集中的に投資を行ったことが分子を増加させる要因となるが、今後も引き続き繰上償還を積極的に実施し、また、ピーク時に元利償還金の大きな割合を占めた交付税算入の少ない地方債から過疎債、合併特例債等の交付税算入の手厚い地方債の借入にシフトしていることから、算入公債費の増が見込まれる。比率は一時的に悪化する傾向を示すが、令和6年度以降は低減していく見込みである。

## 定員管理の状況

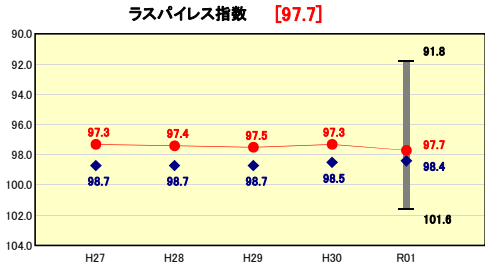
類似団体内順位 84/86 全国平均 8.03 島根県平均 8.59



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 人口1,000人当たり職員数は、市町村合併後、類似団体平均と比べ高い水準で推移している。これは、合併による行政サービスの低下を防ぐため、合併後も支所に一定数の職員配置を行ってきたことが一因であるが、単行支所間の業務一元化はほぼ完了しており、一定の効率化は果たしているところである。しかしながら、平成29年度中期財政計画及び財政直直しにおいて、平成31年度から財源不足を補填するための基金の取り崩しが見込まれる等、厳しい財政運営が予測されている状況にあっため、新たな行政需要に対応しつつも持続可能な自治体運営を遂げるため、平成31年度から令和10年度を計画期間とする新たな定員適正化計画を策定し、令和10年4月1日職員数(消防除く)を469人(削減人数△38人、削減率△16% ※対平成30年度とする)目標を定めた。  
 令和元年度当初は、計画における職員数の目標値442名に対し、536名(A増)となっている。今後も、目標数値の達成に向け、再任用職員の活用及び非正規雇用の適正化による職員配置の適正化、事業の長官化・長期委託の推進、組織間連携及びICT技術等の活用による業務の効率化等に取り組むこととしている。

## 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 29/86 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.4



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 地域給制度導入(18年4月)に伴う新給料表(平均△4.8%)への切替、給与制度の総合的見直し(27年4月)による給料表の水準の引下げ(平均△2.0%)を国と同様に実施したことにより、類似団体平均を下回る97.7となっているが、類似団体との差は縮小傾向にある。今後は定員適正化計画及び行財政改革実施計画に基づき、定員適正化、給与の適正化に取り組む。